



平成30年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月30日

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス

上場取引所 東

コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 社長執行役員 (氏名) 澤田 秀雄
グループ最高経営責任者

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 最高財務責任者 (氏名) 中谷 茂 TEL 03-6388-0707

四半期報告書提出予定日 平成30年9月3日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第3四半期の連結業績（平成29年11月1日～平成30年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第3四半期	510,438	23.0	9,563	18.1	10,313	△16.1	4,440	△49.3
29年10月期第3四半期	415,115	11.8	8,100	2.7	12,298	430.6	8,763	ー

(注) 包括利益 30年10月期第3四半期 4,934百万円 (△61.1%) 29年10月期第3四半期 12,671百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第3四半期	77.39	66.73
29年10月期第3四半期	143.72	134.00

(注) 29年10月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、29年10月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期第3四半期	521,758	109,022	15.8	1,443.55
29年10月期	422,809	111,247	20.3	1,466.13

(参考) 自己資本 30年10月期第3四半期 82,683百万円 29年10月期 85,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	ー	0.00	ー	29.00	29.00
30年10月期	ー	0.00	ー		
30年10月期（予想）				29.00	29.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年10月期の連結業績予想（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	720,000	18.8	17,300	8.7	17,500	△10.9	9,100	△31.4	158.87

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年10月期3Q	68,522,936株	29年10月期	68,522,936株
② 期末自己株式数	30年10月期3Q	11,244,850株	29年10月期	10,019,506株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年10月期3Q	57,372,409株	29年10月期3Q	60,972,606株

(注) 期末自己株式数には、エイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております。

(30年10月期3Q295,500株、29年10月期363,100株)。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。(30年10月期3Q332,230株、29年10月期3Q416,530株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は【添付資料】2ページ「1. (1) 経営成績に関する説明」及び4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、世界経済の不確実性や地政学的リスクが引き続き伴ったものの、国内では雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかに回復いたしました。

このような環境の中、当社グループは、拡大している事業領域へ対応すべく体制の再編を行うとともに、働き方改革を推進し、「自然の摂理にのっとり、人類の創造的発展と世界平和に寄与する」という企業理念のもと、旅行のみならず様々な事業を通じて、常に変化・発展し続ける企業として、世界の平和に貢献できる新しいビジネスモデルの構築を目指してまいりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。また、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(旅行事業)

当第3四半期連結累計期間における旅行市場は、日本人出国者数は、世界的に頻発する豪雨、洪水、熱波などの気象リスクが目立ったものの、主要な観光地の治安の落ち着きに加え、為替の変動幅が緩やかだったことや、ゴールデンウィークの日並びの良さなどにより、前年同期比104%の1,335万人と順調に推移しました。訪日外客数においては、大阪北部地震や西日本豪雨の影響により、一部の市場で需要が抑えられたものの、新規就航や増便による航空座席供給量の増加に加え、花見人気の高まりなどから、前年同期比116%の2,363万人と好調に推移しました。(出典：日本政府観光局(JNTO))

日本における旅行事業につきましては、5月下旬より開始した「スーパーサマーセール」に加え、過去最大級のチャーター便の仕入・販売により、夏の予約が好調に推移いたしました。方面別では、引き続き減便等によるグアムの弱含みがあったものの、前期に東アジア情勢により低調だった韓国の復調や、シニアの早期取り込みが奏功した欧州が順調に推移いたしました。さらに、沖縄も専用ラウンジなどのオリジナルコンテンツの強化により順調に推移いたしました。また、プロモーション展開やWEB制作などを全国で統一し効率化を進め、お客様目線のサービスの改善につなげるべく、ユーザビリティの向上に努めました。訪日向けには、欧米各国での営業を強化したことにより、現地からの集客が増加したほか、商材においても自社主催のコンテンツを大幅に増やし、ランドオペレーター化を推進したことにより、好調に推移いたしました。法人事業では、ソリューションビジネスを推進し、より収益性の高いビジネスモデルへの転換を図っております。

海外における旅行事業では、グアムの集客が弱含みましたが、ロシア・韓国など日本以外のマーケットからの安定的な集客確保のための対応を進めました。東南アジアでは、タイにてインドネシアからの受客が6年ぶりに過去最高となったほか、ベトナムにて日本行きチャーター便ツアーや現地企業のインセンティブツアーの送客拡大、初の修学旅行の受け入れ、日本の当社ツアー(Ciao)からの過去最大の受客となるなど好調に推移し、重点拠点による増収が寄与いたしました。前期から当期にかけて新たに子会社化した3社においては弱含んでおりますが、シーズンリティの影響であり、通期の計画に織り込んでいたものであります。

また、当社グループの営業拠点数は引き続き新規出店と統廃合を実施した結果、国内282拠点、海外71カ国158都市274拠点となりました。(平成30年7月末日時点)

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,548億48百万円(前年同期比124.2%)、営業利益は51億44百万円(同116.1%)となりました。

(ハウステンボスグループ)

ハウステンボスでは、開業25周年にともないハウステンボスならではのオンリーワン・ナンバーワンのコンテンツ展開に注力し、お客様満足度と体験価値の向上に努めました。

新施設「スペースインバーダーギガマックス」のオープンに加え、同時期では初となる「レインボー花火」を開催いたしました。今年5年目を迎える「フラワージャパンカップ」と初開催となる「mam(菊)展」を同時開催するなど満足度の向上に努めました。また、「ゆり祭」においては、新スポット「ゆりのドレス」が登場するなど集客に貢献いたしました。

上記の取り組みにより、入場者数は上半期(94.4%)から伸長し前年同期比95.1%の2,019千人となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は304億37百万円(前年同期比121.9%)、営業利益は、ハウステンボスにおける減価償却費や場内メンテナンスなどの販売管理費の増加に加え、電力小売り事業を営むHTBエナジー株式会社における燃料コストの増加により、50億39百万円(同97.1%)となりました。

（ホテル事業）

旅行事業・ハウステンボスグループに続く第3の柱として強化を図っておりますホテル事業につきましては、引き続き世界の生産性を目指す「変なホテル」の展開を中心に進めており、4月に首都圏4軒目となる「変なホテル東京 浜松町」を開業いたしました。周辺環境にも恵まれ開業直後から順調に推移しております。既存のホテルにつきましては、ウォーターマークホテル長崎においてオンライン強化による個人予約の増加、ウォーターマークホテルバリにおいてラマダン休暇の取り込みが奏功したこと、連結子会社化したGreen World Hotels Co., Ltd.（台湾）の業績寄与もあり、好調に推移いたしました。7月に開業済みの「変なホテル東京 浅草橋」「変なホテル東京 赤坂」に加え、今後も東京都内に1軒、西日本に5軒の「変なホテル」開業を予定しており、展開を加速してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は91億56百万円（前年同期比171.3%）、営業利益は8億43百万円（同138.4%）、EBITDAベースでは18億45百万円（同149.6%）となりました。

なお、当セグメントに含まれておりましたウォーターマークホテル札幌の不動産を3月に売却しております。

（九州産交グループ）

九州産交グループでは、昨年の熊本地震後の復興需要からの反動減により旅行事業が低調だったことに加え、原油の減産による軽油費の上昇により、当第3四半期連結累計期間における売上高は161億22百万円（前年同期比97.5%）、営業利益は3億24百万円（同104.5%）となりました。桜町再開発事業につきましては、工事は順調に進捗しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は過去最高の5,104億38百万円（前年同期比123.0%）、営業利益は95億63百万円（同118.1%）となりました。また、経常利益は為替差損10億46百万円（前年同期は為替差益26億97百万円）を計上し103億13百万円（同83.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億40百万円（同50.7%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ989億49百万円増加し、5,217億58百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前期末比375億17百万円増）、旅行前払金の増加（同227億32百万円増）、有形固定資産の増加（同181億56百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（同32億1百万円増）によるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,011億74百万円増加し、4,127億36百万円となりました。これは主に、旅行前受金の増加（前期末比390億23百万円増）、転換社債型新株予約権付社債の発行による増加（同250億83百万円増）、借入金の増加（同248億50百万円増）によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ22億25百万円減少し、1,090億22百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前期末比27億26百万円増）がある一方で、平成29年10月31日付取締役会決議に基づき自己株式を49億99百万円取得したことによります。

なお、自己資本比率は、当第3四半期連結会計期間末15.8%、前連結会計年度末20.3%となっておりますが、これは社債、転換社債型新株予約権付社債、借入金により資金調達したことによります。当該影響を考慮した場合の自己資本比率は、当第3四半期連結会計期間末27.5%、前連結会計年度末34.1%であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年4月27日に業績予想の修正に関するお知らせで公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、以下の事象が発生した場合、通期の業績予想に影響を及ぼす可能性があります。

①為替変動

当社グループは、外貨建の取引を行っており、これに伴って外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、為替レートが大きく変動した場合は通期の業績予想に影響を及ぼす可能性があります。

②燃油サーチャージの変動

旅行事業の売上高に含まれる燃油サーチャージは、航空燃油の変動に伴い増額または減額となる場合がございます。これにより、連結業績予想の売上高に影響を及ぼす可能性があります。連結業績予想の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益への影響はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,039	230,557
受取手形及び売掛金	34,801	38,002
営業未収入金	6,194	3,419
有価証券	39	90
旅行前払金	28,062	50,794
前払費用	2,909	2,651
繰延税金資産	2,328	2,400
短期貸付金	5,634	3,783
関係会社短期貸付金	373	192
未収入金	2,381	2,356
その他	7,954	21,562
貸倒引当金	△234	△286
流動資産合計	283,485	355,525
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	22,015	22,389
工具、器具及び備品(純額)	5,442	6,189
船舶(純額)	62	54
土地	28,744	31,148
リース資産(純額)	2,701	3,031
建設仮勘定	18,086	32,334
その他(純額)	5,949	6,010
有形固定資産合計	83,001	101,158
無形固定資産		
のれん	6,237	9,024
その他	11,428	11,160
無形固定資産合計	17,666	20,185
投資その他の資産		
投資有価証券	10,957	13,608
関係会社株式	1,681	1,829
関係会社出資金	632	175
長期貸付金	1,371	1,124
関係会社長期貸付金	128	1,159
退職給付に係る資産	622	546
繰延税金資産	4,362	3,983
差入保証金	7,643	8,521
その他	11,210	13,807
貸倒引当金	△181	△189
投資その他の資産合計	38,427	44,566
固定資産合計	139,095	165,909
繰延資産	227	323
資産合計	422,809	521,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	23,590	33,589
短期借入金	7,474	11,236
1年内返済予定の長期借入金	1,847	871
未払金	3,199	4,647
未払費用	10,049	3,593
未払法人税等	3,929	2,291
未払消費税等	724	955
旅行前受金	58,437	97,461
リース債務	864	991
賞与引当金	4,077	3,157
役員賞与引当金	162	111
その他	17,509	27,200
流動負債合計	131,866	186,107
固定負債		
社債	40,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	20,073	45,156
長期借入金	101,603	123,666
繰延税金負債	4,786	4,813
退職給付に係る負債	7,588	6,910
役員退職慰労引当金	861	313
修繕引当金	159	13
リース債務	2,211	2,350
その他	2,410	3,404
固定負債合計	179,694	226,628
負債合計	311,561	412,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,000	11,000
資本剰余金	3,581	3,605
利益剰余金	92,731	95,457
自己株式	△23,875	△28,652
株主資本合計	83,437	81,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283	518
繰延ヘッジ損益	265	137
為替換算調整勘定	1,716	628
退職給付に係る調整累計額	70	△10
その他の包括利益累計額合計	2,336	1,273
新株予約権	252	385
非支配株主持分	25,221	25,952
純資産合計	111,247	109,022
負債純資産合計	422,809	521,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
売上高	415,115	510,438
売上原価	337,155	415,801
売上総利益	77,959	94,637
販売費及び一般管理費	69,859	85,073
営業利益	8,100	9,563
営業外収益		
受取利息	1,271	1,193
為替差益	2,697	—
その他	1,183	1,566
営業外収益合計	5,152	2,759
営業外費用		
支払利息	318	429
為替差損	—	1,046
持分法による投資損失	0	1
その他	634	531
営業外費用合計	953	2,009
経常利益	12,298	10,313
特別利益		
段階取得に係る差益	2,009	—
固定資産売却益	—	2,625
退職給付制度改定益	—	282
特別利益合計	2,009	2,907
特別損失		
固定資産売却損	641	—
投資有価証券評価損	—	330
関係会社債権放棄損	—	1,687
特別損失合計	641	2,018
税金等調整前四半期純利益	13,666	11,203
法人税等	3,208	5,132
四半期純利益	10,458	6,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,695	1,630
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,763	4,440

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	10,458	6,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323	235
繰延ヘッジ損益	479	△127
為替換算調整勘定	1,201	△1,145
退職給付に係る調整額	265	△100
持分法適用会社に対する持分相当額	△55	1
その他の包括利益合計	2,213	△1,136
四半期包括利益	12,671	4,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,998	3,377
非支配株主に係る四半期包括利益	1,673	1,556

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年10月31日付取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間に自己株式を4,999百万円取得いたしました。当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成29年12月12日をもって終了しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社は平成30年4月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において「退職給付制度改定益」として、特別利益に282百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル 事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	365,292	23,843	4,609	3,181	16,516	413,444	1,670	415,115	-	415,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	885	1,123	736	91	18	2,854	0	2,854	△2,854	-
計	366,178	24,966	5,346	3,272	16,534	416,298	1,671	417,970	△2,854	415,115
セグメント利益又 は損失(△)	4,429	5,188	609	△840	310	9,697	△8	9,689	△1,589	8,100

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険事業および不動産事業等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,589百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル事業	運輸事業	九州産交 グループ	その他	合計
セグメント利益 又は損失(△)	4,429	5,188	609	△840	310	△8	9,689
減価償却費	1,993	1,375	624	17	819	135	4,966
EBITDA(※)	6,423	6,564	1,233	△822	1,130	127	14,655

(※) EBITDAは、セグメント利益又は損失(△)に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な変動はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結会計期間に実施したH. I. S. - MERIT TRAVEL INC. の企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル 事業	九州産交 グループ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	453,638	29,157	8,501	16,111	507,408	3,029	510,438	—	510,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,209	1,280	655	11	3,156	39	3,195	△3,195	—
計	454,848	30,437	9,156	16,122	510,565	3,068	513,633	△3,195	510,438
セグメント利益又 は損失(△)	5,144	5,039	843	324	11,351	△144	11,207	△1,644	9,563

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険事業および不動産事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,644百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. H. I. S. - MERIT TRAVEL INC. の企業結合について、前第3四半期連結累計期間においては取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行いました。前連結会計年度末に確定したことに伴い、前第3四半期連結累計期間について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
5. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル事業	九州産交 グループ	その他	合計
セグメント利益 又は損失(△)	5,144	5,039	843	324	△144	11,207
減価償却費	2,842	1,548	1,001	707	341	6,441
EBITDA(※)	7,987	6,587	1,845	1,031	197	17,649

(※) EBITDAは、セグメント利益又は損失(△)に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、ASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD. の株式を一部売却したため、同社は連結子会社から持分法適用関連会社となりました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より「運輸事業」セグメントを廃止しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な変動はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「旅行事業」において、JONVIEW CANADA INC. の株式を取得したことよりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は3,119百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(重要な後発事象)

(特定子会社の異動)

当社は、平成30年8月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるH. I. S. ホテルホールディングス株式会社が子会社を設立することを決議いたしました。なお、当該子会社への出資の額が当社の資本金の100分の10以上に相当し、特定子会社となります。

(1) 設立の目的

当社は、この度、トルコ共和国におけるインバウンド事業の拡大・強化を目的として、ホテル事業を推進する子会社を設立することと致しました。

設立後の最初の事業として、同国内デニズリ県パムッカレ市にホテルを新たに建設し、2020年春の開業を目指します。パムッカレ市は石灰華段丘の特異な景観とともに温泉保養地としても知られており、トルコ国内の観光客のみならず、国外からの観光客も多く訪れる同国を代表する人気の観光地の一つです。

同ホテルの開業により、近い将来、イスタンブールで旅行事業を営む当社子会社をはじめ、当社グループの海外拠点ネットワークを活かして、旅行事業との大きなシナジー効果を発揮することが期待できます。また、同ホテルは大型バンケットホールや会議室を完備し、トルコ国内におけるMICE事業の取扱い拡大も目指します。

(2) 設立する子会社の概要

①名称	H. I. S. & DORAK Co., Ltd.
②所在地	トルコ共和国
③事業の内容	ホテル事業
④資本金	未定
⑤設立の時期	平成30年10月(予定)
⑥出資額	約23百万米ドル
⑦出資比率	51.0%